

2023年10月17日

滋賀県 PFI 「(仮称) 新・琵琶湖文化館整備事業」について 丹青社を代表とするグループが事業契約を締結

株式会社丹青社（本社：東京都港区、代表取締役社長：小林 統、以下「丹青社」）を代表とする企業グループ（以下、本グループ）は、滋賀県が PFI 事業（※）として計画する「(仮称) 新・琵琶湖文化館整備事業」の落札者として選定されました。その後、特別目的会社（SPC）「株式会社琵琶湖 C&S」を設立し、2023年10月13日、県議会の議決を得て、滋賀県と事業契約（本契約）を締結しました。

本事業は、約50年の歴史を有する県立琵琶湖文化館が、老朽化等に伴い2008年に休館した後、これまで文化館が果たしてきた役割を未来に引き継ぐため、敷地も新たに、(仮称) 新・琵琶湖文化館を新設するものです。文化財の収蔵、展示といった従来の博物館の機能に加え、「地域の文化財サポートセンター」機能と「文化観光拠点となるビジターセンター」機能を新たに備えた、滋賀県が誇る近江の文化財を保存・継承・活用・発信する中核拠点として、2027年12月の供用開始を目指します。

本グループは、事業コンセプト『近江文化の未来創造拠点づくり -文化財を通じた賑わいを世界へ未来へ-』に基づいて、地域の方に親しまれる施設づくり、質の高い公共サービスの提供に向けて、滋賀県とともに事業を推進してまいります。



遠景イメージ



エントランスイメージ

（※）PFI 事業：地方公共団体が発注者となり、民間資金・経営ノウハウを活用し、公共施設等の設計・建設・（改修・更新）、維持管理・運営を行う公共事業手法。

（内閣府 WEB「PFI 事業導入の手引き」(https://www8.cao.go.jp/pfi/pfi_jouhou/tebiki/kiso/kiso01_01.html)より)

■ 丹青社について

「ここを動かす空間創造のプロフェッショナル」として、店舗などの商業空間、博物館などの文化空間、展示会などのイベント空間等、人が行き交うさまざまな社会交流空間づくりの課題解決をおこなっています。調査・企画から、デザイン・設計、制作・施工、デジタル技術を活かした空間演出や運営まで、空間づくりのプロセスを一貫してサポートしています。

社名 : 株式会社丹青社
所在地 : 東京都港区港南 1-2-70 品川シーズンテラス 19F 〒108-8220 (本社)
創業 : 1946年10月
資本金 : 40億2,675万657円 (2023年1月31日現在)
上場 : 東京証券取引所プライム市場 (証券コード: 9743 / 業種名: サービス業)
URL : <https://www.tanseisha.co.jp>

■ 本グループに関するお問い合わせ先

株式会社丹青社 文化空間事業部 開発・運営統括部 平島、砂川
TEL : 03-6455-8134

■ 丹青社に関するお問い合わせ先

株式会社丹青社 広報室 担当:石綿、寺戸 Mail : pr-staff@tanseisha.co.jp Tel : 03-6455-8115
お問い合わせフォーム : <https://www.tanseisha.co.jp/contact/pr>

※ニュースリリースに掲載された内容は発表日現在のものです。
その後予告なしに変更されることがありますので、あらかじめご了承ください。

■事業概要

- (1) 事業名称：(仮称) 新・琵琶湖文化館整備事業
- (2) 事業場所：大津市浜大津五丁目 1-1
- (3) 事業方式：PFI・BTO 方式 (※2)
※2：SPC が施設設計・建設後、県に所有権を移転し(引き渡し)、事業期間終了まで施設の維持管理・運営を行う方式
- (4) 事業期間：2023 年 (令和 5 年) 10 月 ~2042 年 (令和 24 年) 3 月末日 ※19 年 6 か月
 - ▷ 設計・建設期間：2023 年 (令和 5 年) 10 月~2027 年 (令和 9 年) 3 月※同年末日引き渡し
 - ▷ 開館準備期間：2025 年 (令和 7 年) 4 月~供用開始日前日
 - ▷ 供用開始(開館)：2027 年 (令和 9 年) 12 月
 - ▷ 維持管理期間：供用開始日~2042 年 (令和 24 年) 3 月末日
- (5) 落札者：丹青社グループ 【SPC：株式会社琵琶湖 C&S】

代表企業	株式会社丹青社
設計	株式会社安井建築設計事務所 株式会社隈研吾建築都市設計事務所 株式会社丹青社
建設	株式会社大林組 株式会社笹川組 株式会社丹青社
監理	株式会社安井建築設計事務所 株式会社隈研吾建築都市設計事務所
開館準備 維持管理	大林ファシリティーズ株式会社 総合警備保障株式会社 株式会社アヤハ環境開発
開館準備 文化観光等	株式会社丹青社 アクティオ株式会社
プロジェクトマネジメント SPC 管理等	株式会社丹青社 NEC キャピタルソリューション株式会社